

2021年7月30日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2021年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～プラス成長に復帰するも力強さには欠ける～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2021年4～6月期のGDP(1次速報)予測～プラス成長に復帰するも力強さには欠ける～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

2021年7月30日

調査レポート

2021年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～プラス成長に復帰するも力強さには欠ける～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月16日に内閣府から公表される2021年4～6月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.4%(年率換算+1.7%)**とプラス成長に復帰する見込みである。大都市圏を中心として4月に3回目の緊急事態宣言が発出され、その後、地域が拡大され、期限も延長されたことを背景に個人消費が低迷したものの、設備投資、住宅投資、輸出が順調に増加したため、全体ではプラスとなった。ただし、1～3月期の落ち込み分(前期比-1.0%)を取り戻せておらず、力強さに欠ける。

個人消費は、緊急事態宣言の発出などの影響によって対面型サービスを中心に需要が低迷し、小幅ながら前期比でマイナスになった可能性がある。一方、設備投資や住宅投資が大きく持ち直し、全体を押し上げた。外需においては、輸出が堅調に伸びたが、輸入も同程度伸びており、外需寄与度はほぼゼロとなった。

名目GDPは前期比-0.1%(年率換算-0.5%)と小幅ながら2四半期連続でマイナスになった可能性がある。GDPデフレーターは前年比-0.8%と、国際商品市況の上昇などを受けた輸入物価の上昇を反映し、マイナス幅が拡大したと予想される。

	前期比 (%)						
	2020年				2021年		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	年率
実質GDP	-0.5	-8.1	5.3	2.8	-1.0	0.4	1.7
同 (年率)	-2.0	-28.6	22.9	11.7	-3.9	1.7	
同 (前年同期比)	-2.1	-10.1	-5.6	-1.1	-1.6	7.4	
内需寄与度 (*)	-0.2	-5.2	2.6	1.8	-0.8	0.5	1.9
個人消費	-0.8	-8.3	5.1	2.2	-1.5	-0.1	-0.4
住宅投資	-3.7	0.6	-5.7	0.0	1.2	5.1	22.2
設備投資	1.3	-6.1	-2.1	4.3	-1.2	2.8	11.5
民間在庫 (*)	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.4	-0.1	-0.3
政府最終消費	-0.2	0.2	2.9	1.8	-1.1	0.4	1.6
公共投資	0.4	2.2	0.8	1.3	-0.5	-1.9	-7.5
外需寄与度 (*)	-0.3	-2.8	2.6	1.0	-0.2	-0.0	-0.2
輸出	-4.7	-17.5	7.3	11.7	2.2	3.0	12.6
輸入	-3.0	-0.7	-8.2	4.8	3.9	3.4	14.4
名目GDP	-0.6	-7.8	5.6	2.4	-1.3	-0.1	-0.5
同 (年率)	-2.2	-27.7	24.1	10.1	-5.1	-0.5	
同 (前年同期比)	-1.1	-8.9	-4.5	-0.8	-1.7	6.5	
GDPデフレーター	1.0	1.4	1.2	0.2	-0.1	-0.8	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比-0.1%）

個人消費は、4月に東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に対し3回目の緊急事態宣言が発出され、その後、地域が10都道府県に拡大され、期限も延長されたことを背景に、サービス消費を中心として需要が抑制され、小幅ながら2四半期連続で前期比マイナスとなった可能性がある。自動車販売についても半導体不足による生産減少を受けて弱い動きとなった。

② 実質住宅投資（前期比+5.1%）

住宅着工の増加がラグをもって住宅投資に反映されると考えられ、実質住宅投資はプラス幅が拡大したとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+2.8%）

業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅さを維持しており、前期比プラスに転じたと予想される。4~6月期の資本財（除く輸送機械）の出荷も急増している。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.1%）

前期に急増した反動もあり、実質GDP成長率に対する前期比寄与度はマイナスになった可能性がある。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.4%）

ワクチン接種の費用が計上されることもあり、前期比プラスとなったと見込まれる。

⑥ 実質公共投資（前期比-1.9%）

高水準で推移しているが、建設業の供給力の限界もあり、前期比マイナスとなったとみられる。

⑦ 外需（前期比寄与度-0.0%、実質輸出：前期比+3.0%、実質輸入：同+3.4%）

実質輸出は、感染拡大が一服した海外経済の持ち直しを受けて増加が続いている。一方、輸入も同程度伸びたため、外需の前期比寄与度は前期比で概ね横ばいとなった見込みである。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比-0.8%）

GDPデフレーターは、国内物価の安定と国際商品市況の上昇などを受けた輸入物価の上昇を反映し、前年比マイナス幅が拡大したと予想される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。